

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	保護施設事務費負担金	事業開始年度	昭和6年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	保護課	三石博之		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活保護法(昭和25年法律第144号)第75条第1項第1号	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活保護法(昭和25年法律第144号)第38条に基づき、救護施設等の保護施設に被保護者を入所又は利用させ、生活困窮者の最低限度の生活の保障をするとともにその自立の助長を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救護施設 … 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行う。 ○ 更生施設 … 身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行う。 ○ 授産施設 … 身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長する。 ○ 宿所提供施設 … 住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行う。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救護施設 … 187施設、在所者数17,317人 ○ 更生施設 … 20施設、在所者数1,616人 ○ 授産施設 … 96施設、在所者数2,797人 ○ 宿所提供施設 … 12施設、在所者数556人 <p style="text-align: right;">※ 平成20年10月1日時点(平成20年度社会福祉施設等調査)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	27,355	27,545	27,141	27,338	27,941
	執行額	27,355	27,545	26,986		
	執行率	100.0%	100.0%	99.4%		
	総事業費(執行ベース)	36,473	36,727	35,982		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護施設の状況等については、毎年度調査を実施し、把握を行っている。 ○ 都道府県知事が行う保護施設に対する指導監査の結果や、自治体及び関係団体との意見交換、全国会議などの場を通じて実態把握を行っている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入所者の地域生活への移行の支援や居宅生活を送る被保護者に対する生活訓練の実施の場としての機能の充実を図る。 				
予算・監視の効率化	本経費は生活保護法に基づき、救護施設等の保護施設に被保護者を入所又は利用させ、生活困窮者の最低限度の生活の保障を図るための必要な経費であり、引き続き必要な予算規模を維持すべき。					
補記						

厚生労働省 27,545百万円

※ 平成20年度実績

〔 保護施設に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 〕



【補助】

A 都道府県・市及び福祉事務所を
設置する町村(829) 27,545百万円

(内訳)上位10者

大阪市	4,004百万円
横浜市	1,070百万円
長野県	686百万円
神戸市	560百万円
浜松市	547百万円
名古屋市	484百万円
北海道	458百万円
札幌市	424百万円
福島県	409百万円
函館市	379百万円

〔 措置入所の決定、保護施設の運営 〕



【実施・委託】

B 保護施設(315) 27,545百万円

〔 保護施設の運営 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	保護施設における生活扶助等の 現物給付	4,004			
計		4,004	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0